

平成29年度 文化スポーツ部 運営目標

番号	運営目標	ページ
1	知事部局と教育委員会が一体となった「新文化行政推進プロジェクト」により、文化の多様性を生み出すとともに、文化庁「地域文化創生本部」等とも連携して、文化力による地域の活性化に向けた新しい文化行政を進めます。	1
2	「文化首都・京都」の実現に向け、国への提言活動を積極的に実施するとともに、京都府として次代を見据えた指針を定め、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた、京都ならではの新たな先進的取組に挑戦します。	3
3	「ほんまもん」の文化芸術を深め、次世代への継承を図ります。	6
4	【北山文化環境ゾーン】京都学・歴彩館や植物園、府立大学などが一体となった文化・学術・環境の交流発信拠点形成を着実に進め、多様な京都文化の魅力を内外に発信します。	8
5	文化芸術施設の改修・整備を推進し、府民の快適な鑑賞環境を提供します。	10
6	スポーツ施設の整備推進と、府民がスポーツに親しむ中で、トップアスリートの輩出や地域の交流促進の好循環を創出する「スポーツ王国・京都」を実現します。	10
7	私立高校生等が安心して修学できる環境を整備するとともに、私立学校の特色・魅力づくりや経営改革への取組を支援します。	13
8	私立幼稚園における地域の子育て支援と特色ある幼児教育活動、教員の資質・専門性の向上を支援します。	14
9	文化首都・京都が世界に誇る文化財の保護と活用を進め、次世代への継承を図るとともに、社寺等との連携を深めます。	15
10	「総合教育会議」により、知事部局と教育委員会が教育等の課題を共有し、その解決に向けて連携して取り組みます。	16
11	京都の成長戦略の核となる大学の資産を活かし、大学・学生の力を活かした地域の活性化など、ともに成長・発展する「京都のまるごとキャンパス化」に取り組みます。	16
12	府立医科大学附属病院における虚偽有印公文書作成及び同行使の疑い事案に関し、全容解明と適正な管理体制の確立等に取り組み、府民の信頼を回復します。	17
13	府立医科大学及び府立大学における教育・研究・医療の充実や更なる地域貢献を図るため、京都府公立大学法人第二期中期目標に基づき、施設整備や機能強化を図ります。	17

運営目標数	13
うち数値目標	10

平成29年度 文化スポーツ部 運営目標

運営目標

1 知事部局と教育委員会が一体となった「新文化行政推進プロジェクト」により、文化の多様性を生み出すとともに、文化庁「地域文化創生本部」等とも連携して、文化力による地域の活性化に向けた新しい文化行政を進めます。

達成手段
(数値目標)

①

知事部局と教育委員会が一体となった「新文化行政推進プロジェクト」により、文化資源の発掘・保護・継承と京都が有する財産～伝統産業、映像・ゲーム・アニメ・コンテンツ、食、観光の各分野での活用の取組を進め、文化庁「地域文化創生本部」や関西広域連合等とも連携し、我が国の文化行政をリードしていきます。

- 文化資源の更なる発掘・保護・継承だけでなく、文化資源の観光等への活用による保護・継承・活用の好循環を創出する持続可能な新たな文化政策を展開します。

<展開例>

- ・ 文化財や伝統芸能等の体験型観光の拡大をはじめ、伝統産業や和食等の地域の歴史や文化を活用した地域創生への取組
- ・ 映像・映画をはじめとした、京都が持つ様々な文化資源のデジタルアーカイブ化やデジタルリマスターによるコンテンツ産業の振興
- 「京都文化ベンチャーコンペティション」を商工労働観光部、京都商工会議所、文化関係団体等と連携して開催し、文化による起業に向けた取組を積極的に支援します。
 - ・ 受賞者への経営支援強化とともに、海外への販路開拓支援として、国際交流基金との連携によるパリ日本文化会館をはじめ国内外の機関等へのカタログ設置等による市場開拓
 - ・ 応募者への支援<1次及び2次審査通過者への起業セミナー、個別相談会等の開催回数20回(28年度実績15回)>
 - ・ 受賞者への支援<専門家派遣回数 20回(28年度実績 20回)>
 - ・ 事業化・販路開拓への支援<支援件数 30件(28年度実績 30件)>
- 京都文化博物館等を会場とした「京都アートフリーマーケット」の開催を通じて、府民が若手芸術家のアート作品に身近に触れる機会を創出するとともに、運営に学生ボランティアを起用することで文化を担う人材を育成します。
 - <春・秋開催 計300ブース、75,000人(28年度実績 224ブース、60,776人)>

運営目標

伝統文化に勤しむ全国トップレベルの高校生が京都に集い、日頃の成果を披露し合うとともに、新たな出会いと交流の場となる「全国高校生伝統芸能優秀校選抜公演(仮称)」を、文化庁「地域文化創生本部」等と共同開催し、各地域で大切に育まれてきた伝統文化を次世代に継承・発展させます。あわせて、茶道に勤しむ全国の高校生が集う「第4回全国高校生茶道フェスティバル」を開催し、更なる広がりを目指します。

＜観覧者・参加生徒等数 約3,300人(うち京都府以外からの出場生徒等590人)(28年度実績 約3,200人(約560人)＞

②

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、日本の伝統文化に若い世代が取り組む姿を世界に向けて発信するため、プログラムの多言語化や、留学生等の観覧招待・交流を実施
- ・ 文化庁と連携し、マスメディアへの働き掛けやテレビ番組の全国放映に取り組むなど、全国への発信力を充実・強化
 ＜1件(28年度実績1件:30分番組)＞

多くの芸術系大学を有し、多くの芸術家の卵を輩出する京都から、アート、産業、伝統の垣根を越えた作品を展示・販売する「京都アートフェア」に向けたアート見本市を開催し、新鋭選抜展若手芸術家等の活動を支援するとともに、京都をアート創造の地として世界へ発信し、京都にアート市場を創出します。

③

- ・ 京都を中心とした新進気鋭の若手芸術家の発表の場として、40歳以下の作家を選抜し、美術・工芸等のジャンルを超えてあらゆる美術作品を対象として展示する「京都府新鋭選抜展2018」を開催(1～2月)
 ＜新鋭選抜展入場者数 33,000人(28年度実績 32,450人)＞
- ・ 京都府新鋭選抜展で選抜された若手芸術家が、企業経営者等に対し直接作品をプレゼンテーションする「京都アートラウンジ」を開催し、購入や製作費の支援等により、様々な人が芸術家の活動に関わって支えるムーブメントを創り出し、経済活動を活性化するコンテンツとしてのアートの可能性を広げる。
 ＜京都アートラウンジ開催回数 5回(29年度新規)＞
- ・ 平成30年度に開催する大規模な「京都アートフェア」に向けたイベントとして、京都府新鋭選抜展の受賞者や画廊、作家が出展及び販売するアート見本市を開催し、誘客及び画廊や作家による販売促進の仕組の構築を進めるなど、京都におけるアート市場の創出に取り組む。
- ・ 「きょうと障害者文化芸術機構」と連携し、障害者アートの販路開拓を支援

運営目標

2 「文化首都・京都」の実現に向け、国への提言活動を積極的に実施するとともに、京都府として次代を見据えた指針を定め、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた、京都ならではの新たな先進的取組に挑戦します。

達成手段
(数値目標)

- ①
 - 日本の文化・芸術・学術を代表する京都府文化賞受賞者による「京都文化芸術会議」から、国等への提言活動を積極的に実施します。
 - ・ 京都文化芸術会議を開催し、文化庁移転を踏まえた新たな文化行政のあり方を提言
 - ・ 文化賞受賞者の作品が鑑賞できる受賞者記念展、文化芸術による日本創生を議論するシンポジウム・講演会を開催<2回(29年度新規)>
- ②
 - 文化庁移転や「文化芸術振興基本法」の改正など、文化を取り巻く環境の変化に即応し、次代を見据えた新たな指針の策定に着手します。
 - ・ 「京都こころの文化・未来創造ビジョン」の改定(指針の策定)着手
- ③
 - 次代を見据えた、京都ならではの新たな先進的取組に果敢に挑戦し、京都から全国・世界に向けた文化の発信を強化するとともに、世界中の人々と協働し、新たな文化創造の潮流を起こしていきます。
 - 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「京都文化カプロジェクト2016-2020」の実施計画(総論)に基づく事業を実施します。
 - ・ リーディング事業として、東京都等と連携し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会公認文化プログラムである「東京キャラバン」を、京都の文化資源を生かして開催<市内1回及び府域1回(29年度新規)>
 - ・ 機運醸成に向けたフォーラムの開催及び機関誌の発行
 - ・ 府内各地の文化創生の基盤づくりに向けた、府内で活動する文化芸術団体への支援と連携
 - ・ 国のbeyond2020プログラムへの認証
 - ・ 平成30年度に実施予定のアーツアンドクラフツ等の具体的な事業計画と開催準備

運営目標

- 文化資源を活用した地域の創生を図るため、2020年の地域発信型の芸術祭の開催に向け、地域アートマネージャー等を配置し、地域の文化資源の発掘を主とした短期のアーティスト・イン・レジデンス事業を府内各地へ展開します。
 - ・ 地域の文化資源の発掘と、地域住民と連携した新たな文化芸術活動を創出する地域アートマネージャー及び地域アートコーディネーターを配置<3名(29年度新規)>
 - ・ 京都Re-Seach(短期アーティスト・イン・レジデンス事業)を実施<府内3箇所(28年度実績 府内1箇所)>
 - ・ 各地域の京都Re-Seachの成果を踏まえた、成果発表会兼フォーラムを開催<1回(28年度実績 1回)>

- 明治150年(京都府庁開庁150年)に向け、「京都学・歴彩館」に所蔵する歴史資料等により、明治期の京都文化や京都の歩み等を紹介する企画展示やイベント等の開催に向けて、国と連携して準備を進めます。

- 国際博物館会議(ICOM)京都大会2019に向け、ICOM日本委員会の取組に呼応し、ICOM京都大会2019京都推進委員会を中心に受入体制を整備し、大会及び府内博物館等のPRを実施します。
 - ・ ICOM本部会長を招聘しての「国際シンポジウム」に合わせた大会のPR
 - ・ ICOM本部役員会の京都開催に合わせた京都文化博物館や舞鶴引揚記念館等の会場候補施設への視察・誘致
 - ・ 博物館等の多言語化、共通パンフレットの作成、夜間開館の試行等

- 府内の博物館・美術館等(京都市以外想定70以上)が参画して設立した「京都府ミュージアムフォーラム」の中核施設として、京都学・歴彩館が他施設との連携による企画展示や研究交流を推進します。

- 「生涯学習活動展開・充実プラン」の実現のため、京都学・歴彩館や府立ゼミナールハウス(あうる京北)等と連携して、講座の充実や講演会の動画発信など、生涯学習施策・事業を積極的に展開します。
 - <京都学・歴彩館利用者数 20万人(29年度新規)>
 - <府立ゼミナールハウス利用者数 40,000人(28年度実績:39,463人)>
 - <生涯学習サイト(インターネット放送局の生涯学習講座)の受講者数 11,000人(28年度実績:5,952人)>
 - ・ 地域別の生涯学習連携会議を開催

運営目標

京都の有する優れた文化価値を内外に力強く発信するため、地元市町とも連携し、天橋立の世界遺産登録に向けた取組を推進するとともに、既登録・認定遺産を活用した文化の発信や地域の活性化を進めます。

- ④
- 天橋立の世界遺産登録暫定一覧表への登録に向けて、世界文化遺産として国際的に認められる価値(顕著な普遍的価値)を有することを証明するため、天橋立の砂州や松並木の保全への人々の関わり方や、日本庭園の歴史などについて調査・研究を推進
 - ・ 天橋立の価値を広くPRするためのシンポジウムの開催<1回(28年度実績1回)>
 - 「和食」の聖地をめざし、オール京都の推進体制である「京都・和食文化推進会議」を運営し、顕彰事業等をはじめ京都ならではの取組を実施
 - <参加団体等 340団体・個人(28年度実績 269団体・個人)>
 - ・ 「和食文化京都大賞」及び「京都和食文化賞」による和食文化の発信等へ貢献する人材を顕彰
 - ユネスコ「世界の記憶」に登録された国宝・東寺百合文書について、一層の活用・発信を推進
 - <展覧会、講演会等の開催 1回(29年度新規)>
 - 「300年を紡ぐ絹が織り成す丹後ちりめん回廊」の日本遺産の認定を契機に、丹後地域の織物文化を活用した観光誘客や織物産業・シルク関連産業の振興と、織物文化の継承を図る。【企画理事・商工労働観光部共管】
 - <織物関係の文化・産業に関する旅行商品・体験メニューの開発数 4件>
 - <シンポジウム、丹後ちりめん等の展示会・商談会等の開催 2回>

3 「ほんまもん」の文化芸術を深め、次世代への継承を図ります。

達成手段
(数値目標)

次世代を育み、文化の継承を図ります。

- 有識者等による協議会(文化の知恵袋)により、教育委員会との連携のもと、文化・芸術に優れた人材を学校や地域に派遣し、児童、生徒が優れた文化・芸術を体験・理解するとともに、地域の文化創造活動に参画することができる機会を拡充します。
 <次世代が学校又は文化会館等で体験する文化活動事業数 80件(28年度実績 72件)>
- 伝統文化に勤しむ全国トップレベルの高校生が京都に集い、日頃の成果を披露し合うとともに、新たな出会いと交流の場となる「全国高校生伝統芸能優秀校選抜公演(仮称)」を、文化庁「地域文化創生本部」等と共同開催し、各地域で大切に育まれてきた伝統文化を次世代に継承・発展させます。あわせて、茶道に勤しむ全国の高校生が集う「第4回全国高校生茶道フェスティバル」を開催し、更なる広がりを目指します。
 【再掲】
 <観覧者・参加生徒等数 約3,300人(うち京都府以外からの出場生徒等590人)(28年度実績 約3,200人(約560人)>
- ①
 - ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、日本の伝統文化に若い世代が取り組む姿を世界に向けて発信するため、プログラムの多言語化や、留学生等の観覧招待・交流を実施
 - ・ 文化庁と連携し、マスメディアへの働き掛けやテレビ番組の全国放映に取り組むなど、全国への発信力を充実・強化 <1件(28年度実績1件:30分番組)>
- 「古典の日」の精神を京都から世界に普及するため、古典に親しみ、次世代へとつないでいくための取組を推進します。
 - ・ 古典の日推進委員会等と協働し、源氏物語等をテーマとした古典の日や全国朗読コンテスト等を実施
 - ・ 古典の日推進委員会や関西広域連合と連携し、「古典の日」を普及啓発
 - ・ 「古典の日フォーラム」をはじめ、「古典の日に関する法律」の精神を踏まえた国主催事業が全国展開されるよう、国に対して提案

運営目標

- 京都文化の魅力を発信し、次世代の育成、継承を図るとともに、「ほんまもん」の文化芸術に触れる機会を創出します。
- ・ 古典芸能、舞台芸術、音楽などの若手芸術家が公演等に参加し、青少年が優れた文化・芸術に触れる機会を創出＜文化施設等における古典芸能・舞台芸術公演等の実施数 50件(28年度実績 48件)＞

「ほんまもん」の文化芸術を深め、文化の裾野を拡大します。

②

- 京都を中心とした新進気鋭の若手芸術家の発表の場として、40歳以下の作家を選抜し、美術・工芸等のジャンルを超えてあらゆる美術作品を対象として展示する「京都府新鋭選抜展2018」を開催(1～2月)【再掲】
＜新鋭選抜展入場者数 33,000人(28年度実績 32,450人)＞
- 京都最大の公募写真展「京都現代写真作家展」を開催し、次代を担う写真作家の育成と写真芸術の振興を図ります。
＜入場者数:3,500人(前回27年度実績 3,318人)＞
- 京都彫刻家協会との共催による野外彫刻展を府立植物園で開催し、府民の彫刻への関心を深め、京都の彫刻芸術の振興を図ります。(平成29年10月予定)
＜入場者数:40,000人(28年度実績 36,054人)＞
- 京都文化博物館を運営・活用し、様々な京都文化の発信を強化します。
 - ・ 展示内容の多言語化・展示解説の充実、夜間開館の試行実施等
＜総入館者数:85万人(28年度実績 732,327人)＞
- 府立の文化施設を運営・活用し、優れた文化芸術の創造活動を展開するとともに、文化芸術情報の発信、府民の文化芸術の鑑賞の機会や文化活動の場を提供します。
＜京都府立文化芸術会館の総入場者数 18万人(28年度実績 173,251人)＞
＜京都府立府民ホールの総入場者数 7万人(28年度実績 67,867人)＞
- 府庁日本館を中心に、府民協働により、近隣の歴史的建造物の公開や個性ある美術工芸展・文化体験などを実施する「府庁界隈まちかどミュージアム」の開催や開館時間を延長するナイトミュージアムを実施します。
＜府庁界隈まちかどミュージアム入場者数:18,000人(28年度実績 17,466人)＞
- 京都府文化芸術団体ネットワーク会議(府内各地域で活動する文化芸術団体(17団体)で構成)による加盟の文化芸術団体の相互の広報連携や、コラボレーションによる新たな展示・公演の創出を促進します。

運営目標

4

【北山文化環境ゾーン】京都学・歴彩館や植物園、府立大学などが一体となった文化・学術・環境の交流発信拠点形成を着実に進め、多様な京都文化の魅力を内外に発信します。

達成手段
(数値目標)

①

○ 京都学・歴彩館、植物園、府立大学などの各施設、エリアを文化・芸術でつなげ、世代を超えた多様な人々の連携・交流を図るとともに、学生や若手アーティストの発表の場となる広場・プロムナードの整備を進めるとともに、周辺施設の壁面緑化等の整備計画を策定します。

②

○ 総合資料館跡地活用等検討委員会において、旧資料館跡地の活用など北山文化環境ゾーンの整備構想を策定します。

③

- 京都学・歴彩館が文化首都・京都における新たな文化・学習交流の中核施設となり、多様な事業を展開します。
 - ・ 京都学・歴彩館の1階 交流フロア(京都学ラウンジ、大ホール、小ホール、展示室等)に続いて、2階探究フロア(図書・資料フロア等)をオープン(4月28日)＜年間利用者数 20万人(29年度新規)＞
 - ・ 海外の日本文化研究機関との交流連携協定に向けた取組を推進＜交流連携協定締結 3件＞
 - ・ 海外研究者を招聘・受入＜2名(29年度新規)＞
 - ・ 国際京都学シンポジウム＜1回(28年度実績1回)＞、講演会等＜12回(29年度新規)＞を開催
 - ・ 京都学ラウンジでの学生等による交流事業等を実施
 - ・ 西陣織・京友禅等の伝統産業の技術、日本画の伝統意匠、現代ファッションが融合したイベントの開催
 - ・ 光庭、ホワイエ、ロビー等の空間を活用したアート展示、所蔵品を活用した京都文化を発信する企画展等を開催

④

- 約1万2千種の植物を育成栽培する「府立植物園」の魅力を高め、日本一おもしろい・心安らぐ植物園をコンセプトに、府民のいこいの場、教養の場としてその充実を図ります。
 - ・ 日本一の植物園にふさわしい自然と調和し緑を活かした、植物園会館の緑化整備を推進
 - ・ 「府立陶板名画の庭」と連携したマルシェなど、協働事業を通じた新たなふれあい・交流空間づくりを推進

運営目標

- | | |
|---|---|
| ④ | <ul style="list-style-type: none">○ 年間を通じて北山地域の各施設と連携し、多彩なイベントを開催します。<ul style="list-style-type: none">・ 関係団体等との連携や民間のアイデア・手法を活かした多彩なイベントを開催
京都さくらよさこい(4月)、花と緑の園芸フェスティバル(5月)、植物園マルシェ(8月)、府民ガーデニングコンテスト(10月)、京都マラソン植物園周遊(2月) 等・ 4園館(植物園、動物園、水族館、青少年科学センター)連携による次世代に向けた自然科学事業を展開
<植物園入園者数 90万人(28年度実績 84万人)>
<陶板名画の庭入園者数 7万人(28年度実績 6万人)>・ 植物園を回遊しながら、スマホGPSアプリによるオルセー美術館名作と植物風景との新たな出会いを楽しむ名画ツアーを実施(7~8月)・ 植物園において、和のテイストを活かした庭園デザイナーによるコンテンポラリーアートの展覧&イベントを実施(10月) |
| ⑤ | <ul style="list-style-type: none">○ 「北山文化環境ゾーン交流連携会議(北山ぱーとなーず)」の取組を更に強化し、地域が一体となった活動を通して、文化・芸術を身近に感じることのできる新たなエリアデザインを進めます。<ul style="list-style-type: none">・ 加盟団体を増加<5団体増加(計31団体)(28年度実績 計26団体)>・ 地元学生によるロゴマークやキャッチコピー、イラストマップなどを活用したエリアブランド戦略を展開・ SNS等を活用したエリア情報の発信強化・ 「北山月間」(11月)などメンバーの連携協働による交流事業を展開・ 北山の魅力向上・活性化課題に係る調査研究と成果を発信する「北山デザイン会議」を開催
<年3回(28年度実績 2回)> |

運営目標

5 文化芸術施設の改修・整備を推進し、府民の快適な鑑賞環境を提供します。

達成手段
(数値目標)

①

- 開館50年を迎え、累計入館者数50万人を達成した堂本印象美術館について、機能向上や更なる魅力の発信を図るリノベーション工事を実施し、入りやすく、親しみやすい美術館として整備します。
 - ・ 正門の幅を広げ、車いす等で来館し易いよう玄関へのアプローチを改良
 - ・ 正面の京都市バス停留所について、美術館の敷地の一部を無償貸与するとともに美術館のイメージに合う大型バスシェルター(屋根)を備えた「バスの駅」として整備
- 京都文化博物館をはじめ、丹後、中丹、長岡京の各文化会館等について、府民ニーズに即して、緊急性の高い設備等の更新や機能の強化・充実を進めます。

6 スポーツ施設の整備推進と、府民がスポーツに親しむ中で、トップアスリートの輩出や地域の交流促進の好循環を創出する「スポーツ王国・京都」を実現します。

達成手段
(数値目標)

①

スポーツ活動の拠点となる施設の整備を進め、トップアスリートから一般のスポーツ愛好者に至るまで、府民の方が気軽にスポーツに親しめる環境を整備します。

- アユモドキ等自然との共生を実現する京都スタジアム(仮称)の整備を進めます。
 - ・ 亀岡駅北土地区画整理事業地での建設について、環境保全専門家会議におけるアユモドキへの影響が軽微との評価、公共事業第三者評価委員会における工事着手の了承を受けて、今年度内の工事着手を目指す
 - ・ 国、亀岡市等と連携し、地域の振興・活性化と、現公園用地エリアを中心としたアユモドキの生息環境の保全・改善対策等を推進
- 亀岡駅北土地区画整理事業地のまちづくりとも連携し、施設の運営計画・運営手法に係る実施方針を策定
- 山城総合運動公園の京都アイスアリーナ(仮称)について、平成30年度末のオープンを目指し、造成工事に着手します。また、丹波自然運動公園において、クロスカントリーコースの整備を完了するとともに、車椅子駅伝の練習コースの整備計画を策定します。

運営目標

○ 市町村が行う広域的・基幹的及び準広域的・準基幹的なスポーツ施設の整備を支援し、府域を見渡したスポーツ施設整備を進めます。

＜支援先：3市町（京都市（西京極陸上競技場）・福知山市（三段池公園テニスコート）・大山崎町（体育館）＞

○ 「京都府におけるスポーツ施設のあり方懇談会」において、これまでの整備への評価を受けるとともに、今後の整備の方向性を議論し、提言を受けます。

②

2020年東京オリンピック・パラリンピック等に向け、国際大会や合宿地の誘致を進めるなど、府民のスポーツへの関心・参加意欲や競技力の向上、スポーツを通じた地域の交流を図ります。

○ 島津アリーナ京都において国際的・全国的なスポーツ大会を開催するとともに、中・長期的な視点を持って、国際大会等の継続した開催に向けて誘致活動を展開し、一流のプレーを通じて夢や希望、感動を与える機会を提供します。

＜国際的・全国的なスポーツ大会の開催 6件（28年度実績 6件）＞

○ 市町村や競技団体等と連携し、ホストタウンの登録を進め、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿地やスポーツを通じた国際交流事業等の誘致、2021年ワールドマスターズゲームズ関西の開催準備にオール京都体制で取り組みます。

・ 2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録に向け、競技団体や府や市町村の友好提携都市等を通じて相手国へ働きかけるなど登録支援に努めるとともに、登録された市町村での交流事業の実施に向けた組織化等の体制整備への支援を行う。

＜ホストタウンの登録市町村数 8市町村（28年度実績 5市町村）＞

・ 2021年ワールドマスターズゲームズ関西の京都府実行委員会の設置による府内での開催準備と大会のPR

○ 国際大会に参加するため、府内を訪れるアスリートや観戦者等をサポートする取組みに着手します。

・ 京都での滞在を組織的にサポートできるように、学生等がボランティアとして参画できる仕組みづくりに着手

○ ツアー・オブ・ジャパン京都ステージや京都丹波トライアスロン大会を開催し、スポーツを通じた地域の交流を促進します。

＜ツアー・オブ・ジャパン京都ステージの観客数 60,000人（28年度実績 50,000人）＞

＜京都丹波トライアスロン大会：参加選手 550人、観客数 12,000人（28年度実績 参加選手 513人、観客数 10,000人）＞

運営目標

- 「京都トレーニングセンター」におけるジュニアアスリートの医科学的なトレーニング指導によりジュニアアスリートのサポート体制を構築し、スポーツ大会の開催等の機会を捉えて、競技団体・学校・地元等へのPRを進めるなど、利用促進と競技力向上に努めます。
 <京都トレーニングセンターの利用者数 12,000人(28年度利用者数 2,033人)>
- オリンピック・パラリンピックや世界選手権等で活躍した京都ゆかりのトップアスリートを府内の学校や府立スポーツ施設等に派遣する「京のスポーツ夢バンク」について積極的にPRするとともに、子どもたちがスポーツを通じて「夢」や「希望」を持てるよう、バンク登録者を拡大し体験事業を実施します。
 <バンク登録 125人、事業実施数 30件(28年度実績 123人、32件)>
- スポーツを通じた健康や生きがいづくりに向けた、府民総体や京都女性スポーツフェスティバルの参加者を拡大します。
 - ・ 府民総体への参加者数を拡大(教育委員会共管)
 <参加者数 16,000人(28年度実績 14,000人(集計中))>
 - ・ 女性スポーツフェスティバルへの参加者を拡大
 <参加者数 6,300人(28年度実績 5,725人)>
 - ・ スポーツへの参加意欲を促進(教育委員会共管)
 <府民総体のマスターズ部門の開催種目数 23種目(28年度実績 22種目)>
- 障害者スポーツ振興アクションプランに基づき、障害のある方のスポーツへの参加機会の拡大や競技力向上のための環境整備を進めます。(健康福祉部共管)
 - ・ サン・アビリティーズ城陽における障害者スポーツの拠点機能の強化(トレーニングルーム設置)、パラリンピック競技別ナショナルトレーニングセンターの運営、アスリートとの府民交流会等を実施し、障害への理解促進とスポーツ選手の裾野を拡大
 <交流会等参加者数の倍増：120人(28年度:57人(1回))>
 <ナショナルトレーニングセンター合宿の回数：15回(28年度実績:13回)>
 - ・ 京都トレーニングセンターの車いすフェンシングの合宿拠点としての活用
 - ・ 「京のスポーツ夢バンク」において、障害者のトップアスリートと子どもたちとの交流を実施
 <事業実施数 3件>

7	<p>私立高校生等が安心して修学できる環境を整備するとともに、私立学校の特色・魅力づくりや経営改革への取組を支援します。</p>
<p>達成手段 (数値目標)</p>	<p>① 京都府こどもの貧困対策推進計画を踏まえ、私立高校生等が経済的事情で学業を断念することがなく、安心して修学できるよう修学環境を確保します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国に対して高等学校等就学支援金の拡充や新たな支援制度の創設を提案 ・ 私立学校と府が互いに負担・協力し、子どもたちが安心して修学できる制度を運営<私立高校の経済的理由による中退者をゼロにします。> ・ 非課税世帯の修学支援を充実するため、「奨学のための給付金」の単価を増額 ・ 私立小中学校等に通う児童生徒の授業料軽減制度を創設 ・ 京都府高等学校修学金(貸付金)の滞納を減らし、制度を持続可能なものとするため、制度の仕組みなどを示したマニュアルや資料を作成し、各学校と連携して、在学時における生徒指導・制度周知を徹底し、滞納の未然防止を徹底
	<p>② 体罰、いじめ、中退、不登校事案の減少・根絶や、子どもたちの自立に向けた対応を強化します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いじめ等事案に係る初期対応の向上や各学校への事案の共有化など組織対応力と職員スキルを強化する関係機関連絡会議の開催・教職員研修等の支援<6回(28年度実績 5回)> ・ 京都府私学修学支援相談センターが実施する保護者・生徒への相談や、不登校者に対する学習支援・居場所づくりの取組を支援 ・ いじめの未然防止、早期発見・解決のため、私立学校(小・中・高)に対するネット監視事業やスクールカウンセラーの設置補助等により、学校におけるいじめ防止や初期対応の強化の取組を支援 ・ 京都ジョブパークと連携し、経営者団体・経済団体に対して、各企業における高校生の採用要請を行うなど、私立高校生の就業支援や就労後の定着支援を実施
	<p>③ 私学の特色づくりや経営改革を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 私学の特色教育や経営改革をテーマとした私学の研究協議会で、私学経営者とともに将来の私学教育のあり方を取りまとめの上、提言 ・ 公立と私学が協力した学校運営、私学間の共同事業を支援・充実(学校法人の経営改善の共同研究、人材育成研修等)

運営目標

私立学校(小・中・高)の耐震改修を促進します。

- ④
- 耐震診断や耐震改修・改築等の国助成制度及び府上乗せ助成の周知、耐震化事業計画・補助金制度等に関する相談を行い、全施設の耐震化を目指して、私立学校(小・中・高)の耐震化を促進
 <小・中・高の耐震改修率 92%(28年度実績 90.0%)>

8 私立幼稚園における地域の子育て支援と特色ある幼児教育活動、教員の資質・専門性の向上を支援します。

多様なライフスタイルや女性の活躍に対応した、総合的な子育て支援施策を推進します。

- ①
- 未入园児一時保育事業(在宅2歳児親子登園支援事業(新規)、地域の子育て家庭の育児や幼児教育の相談、幼稚園と地域の非営利団体が連携した保育・体験学習の実施等(拡充))を充実し、地域の子育て力を強化
 <全幼稚園147園(28年度実績 130園)>
 - 保護者のニーズに合わせ、正規の時間外に幼児教育の一環として行う預かり保育や、長期休業預かり制度を充実
 <全幼稚園147園(28年度実績 143園)>

私立幼稚園連盟と連携し、教員の資質・専門性の向上、特色ある幼児教育活動を促進します。

達成手段
(数値目標)

- ②
- キンダーカウンセラー等の専門職員の加盟園への派遣を通じて、幼児教育の質の向上と家庭での子育て支援を推進 <70園(28年度実績 67園)>
 - 園児大会を開催し、園児の交流を広げ、幼児の健やかな成長と私立幼稚園の振興を推進
 <府内5地区(28年度実績 5地区)>
 - 教員研修を実施し、教員の資質・専門性を向上
 <新採教員研修会・人権教育研修会の実施12回(28年度実績 12回)>

私立幼稚園の耐震改修を促進します。

- ③
- 耐震診断や耐震改修・改築等の国助成制度及び府上乗せ助成の周知、耐震化事業計画・補助金制度等に関する相談を行い、全施設の耐震化を目指して、私立幼稚園の耐震化を促進
 <幼稚園の耐震改修率 73%(28年度実績 71.8%)>

運営目標

④

「子ども・子育て支援新制度」を踏まえ、各幼稚園ごとの理念に応じた教育環境と保護者の選択権の確保、教育担当部局の関わり方の明確化等、地域の課題・実情に応じた制度の運用に向け、課題に応じて関係団体・市町村・関係課との調整・連携を行うとともに、文部科学省への要望等、各幼稚園を支援し、幼児の健全な育成と幼児教育の振興を図ります。

9

文化首都・京都が世界に誇る文化財の保護と活用を進め、次世代への継承を図るとともに、社寺等との連携を深めます。

達成手段
(数値目標)

①

かけがえのない府民・国民の財産である文化財をしっかりと守り、未来につなぐ取組を進めます。

- ・ 知事部局と教育委員会が一体となった「新文化行政推進プロジェクト」により、文化資源の発掘・保護・継承と京都が有する財産～伝統産業、映像・ゲーム・アニメ・コンテンツ、食、観光の各分野での活用の取組を進め、文化庁「地域文化創生本部」や関西広域連合等とも連携し、我が国の文化行政をリードしていきます。【再掲】
- ・ 暫定登録文化財制度等による未指定文化財の更なる保護・継承を進めるとともに、未指定文化財の修理等の支援を行い、観光資源として公開・活用(教育委員会共管)
 <支援件数 140件(28年度実績 136件)>
- ・ 「文化財を守り伝える京都府基金」の事業に賛同している社寺や文化財関連団体等をネットワーク化し、仏教会や神社庁等とともに文化体験プログラム等を充実するとともに、「京都文化カプロジェクト2016ー2020」において寺院・神社等の文化財を拠点として、京都文化を発信する取組を実施するなど、文化財にふれあう機会を拡充
- ・ ふるさと納税を積み立てる「文化財を守り伝える京都府基金」について、寄附件数・金額の増加を図るため、仏教会、仏教連合会、神社庁等と連携し、基金を活用した府の取組内容や、支援を受けた社寺等のメッセージ、同意を得た賛助者・団体・企業名を公表するなど、府のホームページ等でPRを進めるとともに、京都の文化や文化財に親しむ機会を充実し、個人や企業へ寄附を積極的に呼びかけ
 <寄附目標 5,000万円(28年度実績見込 1,423万円)、協力団体等 300件(28年度実績 261件)>
- ・ 企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用など、文化財の保護・継承のための更なる財源確保を実施

②

- ・ 宗教法人が不活動状態に至らないために法人毎の対策を検討し、指導・相談を実施
 <20法人(28年度実績 19法人)>
- ・ 不活動状態にある宗教法人の整理を実施

運営目標

10

「総合教育会議」により、知事部局と教育委員会が教育等の課題を共有し、その解決に向けて連携して取り組みます。

達成手段
(数値目標)

①

- ・ 教育に関する新たな課題を総合的に検討する「総合教育会議」を開催・運営します。
- ・ 「京都府の教育等の振興に関する大綱」に基づき、貧困や薬物乱用等の様々な問題や、文化の継承・活用やスポーツ、生涯学習の環境づくりなどに対して、知事と教育委員会が基本的な認識を共有し、連携を密にして一体となり、施策を推進するとともに、家庭、地域、市町村、学校、各種団体、専門機関等が連携して、オール京都体制で子どもたちの教育環境の整備に取り組みます。

11

京都の成長戦略の核となる大学の資産を活かし、大学・学生の力を活かした地域の活性化など、ともに成長・発展する「京都のまるごとキャンパス化」に取り組みます。

達成手段
(数値目標)

①

「1まち1キャンパス事業」を通じ、大学と市町村との連携を促進し、地域を学びの場とする大学を府内各地で活性化させるとともに、「大学・地域連携フォーラム(仮称)」等の開催により活動事例の発表・共有を図ることさらなる連携の促進を図ります。

- ・ 大学と市町村との連携事業数<18プロジェクト(28年度実績 15プロジェクト)>
- ・ 1まち1キャンパス事業を通じて地域で活動する学生数<延べ2,400人以上(28年度実績 2,270人)>

②

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」を通じ、京都について学び活動する学生を拡大するとともに、フォーラム等の開催によるPR活動を支援することで、COC+参加大学と府内企業の連携強化を図り、COC+参加校学生の府内就職率の向上を目指します。

- ・ COC+事業を通じて京都について学ぶ学生数 <延べ6,200人以上(28年度実績 延べ6,039人)>
- ・ COC+参加大学学生の府内就職率 <29.5%(27年度実績 27.8%)>
- ・ 大学との連携協定の推進<協定締結 新規2大学(累計8大学)(28年度実績 0大学(累計6大学))>

③

ホームページ等を通じた情報発信等により、キャリアアップや社会貢献、学び直し等様々な目的で大学に再入学する社会人の増加を目指します。

- ・ 社会人入学者の増加<1,000人(28年度実績 950人)>

運営目標

京都学生祭典を通じ、「大学のまち・京都」の魅力を広く発信します。

④

- ・ 参加学生数の増加<1,600人(28年度実績 1,424人)>
- ・ 地域との連携、交流活動の充実<交流活動回数 480回(28年度実績 456回)>
(「お茶の京都」関連事業への参画)
- ・ 芸術系大学と連動した広報媒体の製作や音楽パフォーマンス等の実施

12

府立医科大学附属病院における虚偽有印公文書作成及び同行使の疑い事案に関し、全容解明と適正な管理体制の確立等に取り組み、府民の信頼を回復します。

達成手段
(数値目標)

①

府立医科大学附属病院における虚偽有印公文書作成及び同行使の疑い事案に関し、府公立大学法人と連携し、二度とこうした事態を引き起こすことがないよう、この度の事案の全容解明と京都府立医科大学における反社会的勢力への対応の厳格化や適正な管理体制の確立に取り組み、府民の信頼を回復します。

13

府立医科大学及び府立大学における教育・研究・医療の充実や更なる地域貢献を図るため、京都府公立大学法人第二期中期目標に基づき、施設整備や機能強化を図ります。

達成手段
(数値目標)

①

総合的に物事を判断できる能力と豊かな人間性を有する学生を育成するため、教養教育共同化施設を拠点に平成26年度から全国初の取組として開始した3大学(府立医科大学、府立大学、京都工芸繊維大学)による教養教育共同化を促進します。

- ・ 語学・異文化理解、企業との連携等の科目数を拡充<80科目(平成28年度74科目)>
- ・ 開講時間帯を拡大(現行:12:50~17:40、拡大後:8:50~17:40)
- ・ 三大学の学生による授業以外の宿泊研修等探究活動やスポーツ・文化活動を支援
- ・ 学生間交流の促進に向けた共同体育館の整備計画を策定

②

府立医科大学附属病院において、「世界トップレベルの医学を府民の医療へ」をモットーに、陽子線等による最先端のがん治療や安心安全な医療の確保など、医療提供体制の強化を図ります。

- ・ 平成30年度からの陽子線がん治療実施に向けて、陽子線治療機器の設置と運営組織・手段の構築を進めるとともに、医療従事者(医師・医学物理士・放射線技師)を育成
- ・ 患者が陽子線治療を受けやすい環境を整備
- ・ 手術待ち状態の改善を図るため手術室を増室<㉨1室、㉩1室を整備>
- ・ 母体・胎児集中治療室(MFICU)を平成30年度の供用開始を目指して整備<㉩3床供用開始>

運営目標

③	<p>府立医科大学附属北部医療センターが、北部地域における中核病院や医学教育・臨床研究の拠点としての役割を果たすため、医療提供体制の強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 丹後医療圏で初となるがんの診断から治療までを一体的に実施する「がん診療棟」の新築整備に向けた実施設計を策定 ・ 府北部地域における医療ニーズに対応するため引き続き医師派遣機能を強化 ・ 学生の臨床実習72週化に伴う対応及び臨床研修医の受入・育成の強化
④	<p>府立医科大学において、高度な看護分野の実践者、研究者等の育成を目指すため、大学院保健看護学研究科博士課程の平成30年度設置に向けた準備を促進します。</p>
⑤	<p>府立大学の下鴨・精華両キャンパスのあり方について、高度で質の高い教育・研究環境を確保し、地域に貢献する大学としてその役割を果たしていくため、28年度に取りまとめた「基本構想委員会まとめ」を元に整備の具体化を図ります。</p>
⑥	<p>民間との連携による和食文化の保護・継承を図るため、府立大学における平成31年4月を目指した和食文化学科(仮称)開設準備及び学問体系の構築に係る調査・研究等に対して支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特任教員、和食文化の大学コンソーシアムによる学問体系の構築を促進 ・ 「和食の文化と科学」プログラムをより一層充実させるとともに、観光・料理、伝統産業など、和食に関わる分野に携わる社会人向けのコースを開発し、試行実施 ・ 和食文化に係る高等教育機関の設置に向けて、文部科学省との協議・調整を促進 ・ 平成29年2月に発足した和食文化の大学コンソーシアムを中軸とし、現在実施している和食に関する研究会や大学、研究機関との連携の下、「和食文化学会」(仮称)を設立し、国際シンポジウム等を開催する。
⑦	<p>府立大学が、府政の推進及び府域の発展に寄与し、社会的貢献を果たすため、地域貢献活動の強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シンクタンク機能の強化や地域人材育成、地域貢献活動などの取組を推進するため、「京都政策研究センター」と「地域連携センター」の両センターを再編し、「京都地域未来創造センター」を設置(平成29年4月) ・ 企業等とのマッチング活動などの産学連携の取組を促進するため、府立大学内に産学連携推進拠点として「リエゾンオフィス」を新たに設置 ・ 府内各地域の様々な課題の解決に向けて、市町村、住民団体等と共同して調査・研究を行う「地域貢献型特別研究(府大ACTR)」を実施、その成果を、京都学・歴彩館等を会場とした成果発表会により広く情報発信 <調査研究活動件数 20件(28年度実績 23件)> ・ 国際化を推進するための学内の総合窓口として「国際センター」(仮称)を設置 ・ 京都学・歴彩館と連携し、国際京都学シンポジウムや共同研究など、京都学の教育や研究を推進する取組みを実施